

令和5年度
(2023年度)

水道事業会計予算書

愛知県東海市

令和5年議案第22号

令和5年度東海市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度東海市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	53,600	戸
(2) 年間総給水量	12,242,000	m ³
(3) 一日平均給水量	33,448	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
水道施設拡張事業費	178,170	千円
配水設備増補改良事業費	906,530	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,422,540	千円
第1項 営業収益		2,027,630	千円
第2項 営業外収益		394,910	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,286,160		千円
第1項 営業費用	2,244,470		千円
第2項 営業外費用	31,390		千円
第3項 特別損失		300	千円
第4項 予備費	10,000		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額803,140千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,330千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出24,670千円、建設改良積立金252,210千円、過年度分損益勘定留保資金464,930千円で補てんするもの

とする。)

	収	入
第1款 資本的収入		442,290 千円
第1項 負担金		399,290 千円
第2項 補助金		43,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,245,430 千円
第1項 建設改良費		1,149,090 千円
第2項 企業債償還金		96,340 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛知県水道 受 水	令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	令和6年度(2024年度) 38,800 m ³ に係る受水量の基本料金相当額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 113,360 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,420千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
機械器具	設備台帳システム (パーソナルコンピュータ、周辺機器及びソフトウェア)	一式

令和5年3月1日提出

東海市長 花田勝重

令和5年度（2023年度）東海市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度(2023年度)東海市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,422,540	水道事業に係る収益
収 益	1 営業収益		2,027,630	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,913,900	水道料金
		2 その他営業収益	113,730	その他営業収益
	2 営業外収益		394,910	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,760	預金利息及び有価証券利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	365,260	長期前受金戻入
		3 雑 収 益	26,890	雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			2,286,160	水道事業に係る費用
	1 営業費用		2,244,470	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	1,277,770	配水及び給水施設等の維持管理並びに浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	148,490	営業活動全般に要する費用及び水道料金の調定、検針等に要する費用
		3 減 価 償 却 費	760,140	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	58,070	資産の除却損
	2 営業外費用		31,390	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,720	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	24,670	雑支出
	3 特別損失		300	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			442,290	水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		399,290	
		1 負 担 金	399,290	給配水管布設替工事等の負担金
	2 補 助 金		43,000	
1 補 助 金		43,000	水道施設整備事業に係る県補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,245,430	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		1,149,090	水道施設の建設改良に要する支出
		1 水道施設拡張費	178,170	水道施設の拡張に要する支出
		2 配 水 設 備 増 補 改 良 費	906,530	給配水管等の新設、改良に要する支出
		3 営 業 設 備 費	64,390	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		96,340	
		1 企 業 債 償 還 金	96,340	企業債の償還元金

令和5年度(2023年度)東海市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	83,793
減価償却費	760,140
貸倒引当金の増減額	△1,600
長期前受金戻入額	△365,260
受取利息及び配当金	△2,760
支払利息	6,720
未収金の増減額	△10,255
未払金の増減額	6,617
たな卸資産の増減額	△1,090
引当金の増減額	540
固定資産除却費	58,070
小計	534,915
利息及び配当金の受取額	2,760
利息の支払額	△6,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	530,955
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,087,633
有価証券の取得による支出	△500,000
有価証券の売却による収入	500,000
県補助金による収入	39,100
負担金による収入	262,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債の償還による支出	△96,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,340
資金増減額	△350,919
資金期首残高	1,387,985
資金期末残高	1,037,066

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		36,890	27,300	64,190	12,950	77,140
	資本勘定 支弁職員	4		16,100	14,160	30,260	5,960	36,220
	合 計	12 (2)		52,990	41,460	94,450	18,910	113,360
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		37,680	28,460	66,140	13,390	79,530
	資本勘定 支弁職員	4		15,830	14,200	30,030	6,000	36,030
	合 計	12 (2)		53,510	42,660	96,170	19,390	115,560
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		△790	△1,160	△1,950	△440	△2,390
	資本勘定 支弁職員	0		270	△40	230	△40	190
	合 計	0 (0)		△520	△1,200	△1,720	△480	△2,200

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,130千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額970千円が含まれる。

備考3 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	4,530	1,960	5,960		1,070	3,630
	前年度	5,150	2,200	6,110	320	1,150	3,490
	比 較	△620	△240	△150	△320	△80	140
内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	40		12,940	10,590	10	730
	前年度			13,210	10,390	10	630
	比 較	40		△270	200	0	100

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8		34,900	26,790	61,690	12,660	74,350
	資本勘定 支弁職員	4		16,100	14,160	30,260	5,960	36,220
	合 計	12		51,000	40,950	91,950	18,620	110,570
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8		35,730	27,950	63,680	13,120	76,800
	資本勘定 支弁職員	4		15,830	14,200	30,030	6,000	36,030
	合 計	12		51,560	42,150	93,710	19,120	112,830
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△830	△1,160	△1,990	△460	△2,450
	資本勘定 支弁職員	0		270	△40	230	△40	190
	合 計	0		△560	△1,200	△1,760	△500	△2,260

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,130千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額970千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	4,530	1,960	5,760		1,010	3,630
	前年度	5,150	2,200	5,910	320	1,090	3,490
	比 較	△620	△240	△150	△320	△80	140
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	40		12,690	10,590	10	730
	前年度			12,960	10,390	10	630
	比 較	40		△270	200	0	100

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		1,990	510	2,500	290	2,790
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		1,990	510	2,500	290	2,790
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		1,950	510	2,460	270	2,730
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		1,950	510	2,460	270	2,730
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		40	0	40	20	60
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		40	0	40	20	60

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			200		60	
	前年度			200		60	
	比 較			0		0	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			250			
	前年度			250			
	比 較			0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考															
給 料	△560	給与改定に伴う増減分	300		給与改定の状況 給与の改定率 0.50 % 給与改定実施時期 令和4年(2022年)4月														
		昇給に伴う増加分	900		平均昇給率 1.80 %														
		その他の増減分	△1,760		職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12人</td> <td>0人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 3人 前年度中採用者数 3人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	12人	0人	12人	前年度	12人	0人	12人	増 減	0人
区 分	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	12人	0人	12人																
前年度	12人	0人	12人																
増 減	0人	0人	0人																
手 当	△1,200	制度改正に伴う増減分	519	勤勉手当 519	支給月数 1.90月→2.00月														
		その他の増減分	△1,719	管理職手当 △620 扶養手当 △240 地域手当 △150 住居手当 △320 通勤手当 △80 時間外勤務手当 140 休日勤務手当 40 期末手当 △270 勤勉手当 △319 退職手当 100															

備考 会計年度任用職員は除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))
令和5年(2023年)1月1日現在	平均給料月額(円)	345,533
	平均給与月額(円)	453,178
	平均年齢	45歳 8月
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額(円)	350,283
	平均給与月額(円)	460,195
	平均年齢	45歳 7月

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度
		行政職(一)
高 校 卒	円 158,900	円 158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術（企業職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 (2023年) 1月1日 現 在	1 級	1	8.3
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級	1	8.3
	5 級	3	25.0
	6 級	1	8.4
	7 級		
	8 級	2	16.7
	計	12	100.0
令和4年 (2022年) 1月1日 現 在	1 級	1	8.3
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級		
	5 級	4	33.4
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級	2	16.7
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区		分	事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職員数	A (人)	12	
	昇給に係る職員数		B (人)	8
	号級数内訳	2号級(人)		
		3号級(人)		
		4号級(人)		8
			6号級(人)	
比率		B/A (%)	66.7	
区		分	事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職員数	A (人)	12	
	昇給に係る職員数		B (人)	11
	号級数内訳	2号級(人)		3
		3号級(人)		
		4号級(人)		7
			6号級(人)	1
比率		B/A (%)	91.7	

(5) 特殊勤務手当

区	分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率	(%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和5年(2023年)1月1日現在)	(%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称		深夜における断水等に伴う緊急給水業務

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

備考 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水ポンプ場等維持管理包括委託料	418,000	—	—	令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)	405,900	405,900
愛知県水道受水	令和5年度(2023年度) 38,800m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和5年度(2023年度)	539,766	539,766
水道料金等業務包括委託料	396,000	令和2年度(2020年度)～令和4年度(2022年度)	197,921	令和5年度(2023年度)～令和6年度(2024年度)	131,947	131,947

当該年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
愛知県水道受水	令和6年度(2024年度) 38,800m ³ に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和6年度(2024年度)	539,766	539,766

令和5年度(2023年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 318,772

ロ 建 物 569,928

減価償却累計額 △292,308 277,620

ハ 構 築 物 31,797,168

減価償却累計額 △14,437,691 17,359,477

ニ 機械及び装置 2,971,024

減価償却累計額 △1,721,188 1,249,836

ホ 車両運搬具 3,894

減価償却累計額 △3,611 283

ヘ 工具、器具及び備品 25,698

減価償却累計額 △22,122 3,576

有形固定資産合計 19,209,564

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 257

ロ ソフトウェア 65,228

無形固定資産合計 65,485

(3) 投 資

イ 投資有価証券 500,000

投資合計 500,000

固定資産合計 19,775,049

2 流動資産

(1) 現金預金 1,037,066

(2) 未収金 371,803

貸倒引当金 △4,290 367,513

(3) 貯蔵品 1,302

流動資産合計 1,405,881

資産合計 21,180,930

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		283,027	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>13,198</u>	
固定負債合計			296,225
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		90,551	
(2) 未払金		550,400	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,470		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,420</u>		
引当金合計		8,890	
(4) その他流動負債		<u>107,610</u>	
流動負債合計			757,451
5 繰延収益			
長期前受金		16,721,813	
収益化累計額		<u>△7,947,445</u>	
繰延収益合計			<u>8,774,368</u>
負債合計			<u><u>9,828,044</u></u>

資本の部

6 資本金			9,140,815
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	<u>1,520,287</u>		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	122,613		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>560,445</u>		
利益剰余金合計		<u>683,058</u>	
剰余金合計			<u>2,212,071</u>
資本合計			<u>11,352,886</u>
負債資本合計			<u><u>21,180,930</u></u>

令和4年度(2022年度)東海市水道事業予定損益計算書

(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,692,637		
(2)	その他営業収益	<u>83,638</u>	1,776,275	
2	営業費用			
(1)	配水及び給水費	1,107,731		
(2)	総係費	139,521		
(3)	減価償却費	747,870		
(4)	資産減耗費	<u>108,280</u>	<u>2,103,402</u>	
	営業損失			327,127
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,340		
(2)	長期前受金戻入	363,210		
(3)	雑収益	<u>29,422</u>	396,972	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,370		
(2)	雑支出	<u>28,727</u>	<u>37,097</u>	<u>359,875</u>
	経常利益			32,748
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>273</u>	<u>273</u>	<u>△ 273</u>
	当年度純利益			32,475
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>191,968</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>224,443</u></u>

令和4年度(2022年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,772	
ロ 建 物	569,928		
減価償却累計額	<u>△280,958</u>	288,970	
ハ 構 築 物	30,789,551		
減価償却累計額	<u>△13,822,841</u>	16,966,710	
ニ 機械及び装置	2,967,484		
減価償却累計額	<u>△1,597,618</u>	1,369,866	
ホ 車両運搬具	3,894		
減価償却累計額	<u>△3,441</u>	453	
ヘ 工具、器具及び備品	24,908		
減価償却累計額	<u>△21,042</u>	3,866	
ト 建設仮勘定		<u>75,900</u>	
有形固定資産合計			19,024,537

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>20,177</u>	
無形固定資産合計			<u>20,434</u>

固定資産合計 19,044,971

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,387,985	
(2) 未収金	304,799		
貸倒引当金	<u>△5,890</u>	298,909	
(3) 貯蔵品		212	
(4) 有価証券		499,993	
(4) その他流動資産		<u>45,200</u>	
流動資産合計			<u>2,232,299</u>
資産合計			<u><u>21,277,270</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		373,578	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		12,476	
固定負債合計			386,054
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		96,330	
(2) 未払金		628,353	
(3) 前受金		44,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,600		
ロ 法定福利費引当金	1,450		
引当金合計		9,050	
(5) その他流動負債		107,610	
流動負債合計			885,343
5 繰延収益			
長期前受金		16,318,964	
収益化累計額		△7,582,184	
繰延収益合計			8,736,780
負債合計			<u>10,008,177</u>

資 本 の 部

6 資本金			9,140,815
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	1,520,287		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	374,822		
ロ 当年度未処分利益剰余金	224,443		
利益剰余金合計		599,265	
剰余金合計			<u>2,128,278</u>
資本合計			<u>11,269,093</u>
負債資本合計			<u>21,277,270</u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度（2014年度）事業分より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産

・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法
(ただし、車両運搬具は定率法、水道事業の取替資産については取替法（定額法）による)

・主な耐用年数

建 物 12～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和5年度(2023年度)東海市水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,422,540	
収 益	1 営業収益			2,027,630	
		1 給水収益		1,913,900	
			1 水道料金	1,913,900	水道料金
	2 その他			113,730	
	営業収益	1 手数料		1,870	給水装置工事検査手数料 1,400 給水装置工事事業者指定申請手数料 50 証明手数料 10 給水戸番函交付手数料 10 給水装置工事事業者指定更新申請手数料 400
		2 負担金		106,810	加入負担金 50,360 一般会計負担金 3,010 下水道事業会計負担金 53,440
		3 雑収益		5,050	水道管等修理弁償金 2,280 分水料金 2,770
	2 営業外			394,910	
	収 益	1 受取利息		2,760	
		及び	1 預金利息	220	預金利息
		配当金	2 有価証券	2,540	有価証券利息
			利 息		
	2 長期前受			365,260	
	金 戻 入	1 国庫補助金		13,210	国庫補助金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			
		2 県補助金		14,190	県補助金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			
		3 受贈財産評		33,520	受贈財産評価額長期前受金戻入
		価 額 長 期			
		前 受 金 戻 入			
		4 負担金		304,340	負担金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		26,890	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	700	消費税及び地方消費税還付金
			2 特 定 収 入 消 費 税 に 係る雑収益	24,420	消費税及び地方消費税に係る雑収 益
			3 そ の 他 雑 収 益	1,770	その他雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業 費 用				2,286,160	
	1 営業費用			2,244,470	
		1 配水及び 給水費		1,277,770	
		1 給 料	10,790	給料 職員 2人 8,800 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 2人 1,990	
		2 手 当 等	6,060	手当等 (うち児童手当 20) 5,550 会計年度任用職員手当 510	
		3 賞与引当金 繰 入 額	1,290	賞与引当金繰入額	
		6 法定福利費	3,360	法定福利費 3,070 会計年度任用職員法定福利費 290	
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	240	法定福利費引当金繰入額	
		8 旅 費	10	普通旅費	
		9 退職給付費	730	退職給付費	
		11 備 消 品 費	180	事務用品等	
		14 印刷製本費	30	給水装置工事台帳	
		17 委 託 料	119,150	漏水対策委託料 2,800 量水器取替業務委託料 25,230 草刈業務委託料 460 給配水戸番図更新業務委託料 8,460 システム保守点検委託料 1,020 配水ポンプ場等維持管理包括委託 料 81,180	
		18 手 数 料	2,370	水質検査等手数料	
		19 修 繕 費	100,260	給配水管修繕費 36,270 弁類修繕費 14,520 消火栓修繕費 2,680 ポンプ場等設備修繕費 12,910 その他修繕費 20,330 量水器取替払出 13,550	
		21 路面復旧費	4,980	舗装復旧費	
		22 動 力 費	110,210	東海ポンプ場 57,620 加木屋ポンプ場 26,650 上野ポンプ場 25,940	
		25 補 償 金	10	漏水事故損害賠償金	
		26 受 水 費	918,100	県水等受水費	

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 総 係 費		148,490	
		1 給 料		26,100	給料 職員 6人
		2 手 当 等		15,820	手当等 (うち児童手当 420)
		3 賞与引当金 繰 入 額		3,840	賞与引当金繰入額
		6 法定福利費		8,620	法定福利費
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額		730	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費		240	普通旅費 40 研修旅費 200
		11 備 消 品 費		950	事務用品等 810 新聞 140
		12 燃 料 費		250	自動車用燃料
		14 印刷製本費		1,890	検針用紙等
		15 通信運搬費		7,240	郵便料 7,150 電話料 90
		16 賃 借 料		20	有料道路通行料
		17 委 託 料		67,580	職員健康診断等委託料 430 システム保守点検委託料 1,170 水道料金等業務包括委託料 65,980
		18 手 数 料		7,130	口座振替手数料 2,280 自動車点検手数料 50 申立手数料 50 料金収納手数料 3,420 ペイジー利用手数料 50 口座振込システム利用手数料 40 一般廃棄物処理手数料 40 システム設定手数料 1,200
		19 修 繕 費		370	自動車修繕料 250 その他修繕料 120
		25 補 償 金		10	自動車事故損害賠償金
		27 研 修 費		210	研修参加費
		28 厚 生 費		260	職員福利厚生費
		29 会費負担金		340	日本水道協会等負担金
		30 保 険 料		690	自動車保険料 140 火災保険料 120 水道賠償責任保険料 430
		31 負 担 金		1,430	情報管理費負担金
		32 公 課 費		50	自動車重量税

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			33 貸倒引当金 繰 入 額	4,290	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	430	貸倒れに係る消費税
	3 減 価 償 却 費			760,140	
		35 有形固定資 産 減 価 償 却 費		751,020	建物 11,350 構築物 614,850 機械及び装置 123,570 車両運搬具 170 工具、器具及び備品 1,080
		36 無形固定資 産 減 価 償 却 費		9,120	ソフトウェア
	4 資 産 減 耗 費			58,070	
		37 有形固定資 産 除 却 費		58,070	構築物 57,680 機械及び装置 360 工具、器具及び備品 30
2 営 業 外 費 用				31,390	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			6,720	
		41 企業債利息		6,590	財務省 4,610 地方公共団体金融機構 1,980
		42 一時借入金 利 息		130	一時借入金利息
	2 雑 支 出			24,670	
		45 そ の 他 雑 支 出		24,670	消費税及び地方消費税に係る雑支 出
3 特別損失				300	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損			300	
		1 過年度損益 修 正 損		300	過年度損益修正損
4 予 備 費				10,000	
	1 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資 本 的 収 入				442,290		
	1 負 担 金			399,290		
		1 負 担 金			399,290	
			1 負 担 金		399,290	加入負担金 50,360 給水管布設工事負担金 113,880 配水管布設替工事負担金 209,160 消火栓新設等工事負担金 24,250 下水道事業会計負担金 1,640
	2 補 助 金				43,000	
		1 補 助 金			43,000	
			1 県 補 助 金			43,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				1,245,430	
	1 建 設 改 良 費			1,149,090	
		1 水道施設 拡 張 費		178,170	
			1 給 料	2,900	給料 職員 1人
			2 手 当 等	2,180	手当
			5 法定福利費	1,060	法定福利費
			11 備 消 品 費	20	作業服
			17 委 託 料	19,550	設計委託料
			20 工事請負費	152,460	配水管布設工事
		2 配水設備 増 補 改 良 費		906,530	
			1 給 料	13,200	給料 職員 3人
			2 手 当 等	12,250	手当等 (うち児童手当 270)
			5 法定福利費	4,900	法定福利費
			6 旅 費	10	普通旅費
			11 備 消 品 費	60	作業服等
			17 委 託 料	21,950	設計委託料 21,050 調査委託料 900
			20 工事請負費	852,680	給水管布設工事 157,730 未整備路線等配水管布設工事 44,340 漏水対策配水管布設替工事 326,240 配水管布設替工事 (依頼) 215,180 消火栓新設等工事 22,570 東海ポンプ場場内整備工事 86,620
			31 負 担 金	1,480	設計積算システム経費負担金 1,340 整備事業費負担金 140
		3 営 業 設 備 費		64,390	
			46 量 水 器 購 入 費	3,900	量水器払出
			47 機 械 器 具 費	60,490	会計システム 650 水道業務システム 3,270 設備台帳システム 56,210 水圧測定器 360
	2 企 業 債 償 還 金			96,340	
		1 企 業 債 償 還 金		96,340	
			48 企 業 債 償 還 元 金	96,340	財務省 39,170 地方公共団体金融機構 57,170